

住民の避難行動に結びつく情報発信のために

R2.7.30
7.31

～「第3回近畿地方メディア連携協議会及び意見交換会(共同勉強会:基礎編)」を開催しました～

-近畿地方整備局-

- 近畿地方整備局・大阪管区气象台・各メディア報道関係者で構成する「近畿地方メディア連携協議会」での取組の一つとして、『第3回近畿地方メディア連携協議会及び意見交換会(共同勉強会:基礎編)』を令和2年7月30日及び7月31日に開催し、計56名の報道関係者(記者・キャスター含む)にご参加していただきました。
- 令和2年7月豪雨等の概要説明や近畿地方整備局及び大阪管区气象台の最近の取組等を紹介し、各種防災情報の見方や活用方法、防災気象情報の伝え方の改善等について意見交換を行いました。

第3回近畿地方メディア連携協議会及び意見交換会(共同勉強会:基礎編)の概要

■日時:令和2年7月30日(木)13:30~16:00

■開催形式:Web開催(Zoom)

■参加団体:11社(五十音順)

株式会社 朝日新聞社/朝日放送テレビ 株式会社/
ABC朝日放送ウェザーセンター/株式会社 大阪建設工業新聞社/
関西テレビ放送 株式会社/株式会社 神戸新聞社/
株式会社 産業経済新聞社 大阪本社/日本放送協会 大阪放送局/
日本放送協会 奈良放送局/株式会社 毎日放送/読売テレビ放送 株式会社

計32名

■議事:(1)規約改正/(2)令和2年7月豪雨等概要/(3)整備局及び气象台による情報提供/
(4)共同勉強会(基礎編)/(5)意見交換会

■日時:令和2年7月31日(金)9:30~12:00

■開催形式:Web開催(Zoom)

■参加団体:11社(五十音順)

株式会社 朝日新聞社/朝日放送テレビ 株式会社/
ABC朝日放送ウェザーセンター/奈良テレビ放送 株式会社/
株式会社 日刊建設工業新聞社/株式会社 日刊建設産業新聞社/
日本放送協会 大阪放送局/株式会社 福井新聞社/株式会社 毎日放送/
株式会社 読売新聞 大阪本社/読売テレビ放送 株式会社

計24名

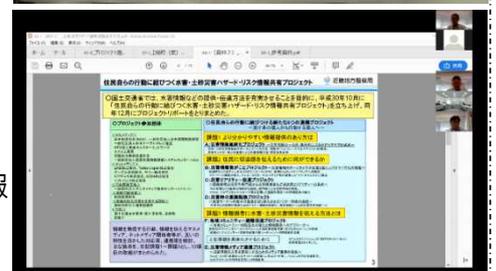
情報提供についての主な意見等

- 令和2年7月豪雨では線状降水帯が発生したことや水位上昇が短時間であった等、予測が困難であったと思われるが、当時、河川の増水についての程度予測できていたのかやタイムリーに発表・広報できたのか、難しさや今後の改善点は何か、今の段階での評価・課題はどのようなものがあるか。
- ダム的事前の水位低下操作について、事前放流を行う基準は前もって定められているのか。また、利水容量の何%を放流するのか、この操作はどれぐらい前もって判断されるものなのか。ダムごとの基準雨量があるのか。
- 近畿でも大雨特別警報の警報への切り替えに関する広報文は報道各社に提供してほしい。
- 共同会見については、福井県に関する場合も行われるのか。
- 対外的に発表する内容に加え、最悪の事態も予想されると可能な範囲で言及して頂けると、メディア側の参考情報(体制を組む等)になる。引き続き情報提供をお願いしたい。

共同勉強会(基礎編)についての主な意見等

- 指定河川洪水予報を上手く活用し、「数時間後には危険な状況になるため早めに避難して下さい」というような今後の予測も伝えていきたい。
- 放送前に受け取った洪水予測の情報は、放送時点では過去の情報となっており、その情報で予測された水位と、実際の水位とに差がある場合、その後の予測情報を使用しても良いものか悩んでしまう。洪水予測の有効期限をどのように考えれば良いのか。
- 指定河川洪水予報の情報を活用する上での注意しないといけない点はどのようなものか。
- 過去事例の何倍の降雨量が予測される等、比較対象があると視聴者もイメージしやすく効果的であると思う。
- 令和元年9月に発生した台風第15号により暴風への意識が強まっている中、(台風第19号の時は)狩野川台風の事例を示すことで豪雨へと意識を変えることができたことは良かったと感じた。
- 必ずしも同じ場所で被害が発生するわけではないことについて、各機関からの情報発信が不足していたことは反省点である。記者会見においても質疑応答でそのことについて説明があったが、記者会見の冒頭の呼びかけ部分が繰り返し報道されたため、静岡県を中心とした被害が発生すると印象付ける結果となってしまったと思う。
- 時間経過とともに雨の降り方等の事象が変化した場合は、臨時で会見していただくと良い。
- 〇年〇月台風〇号と伝えるだけでは、住民には理解が難しく、また、気象庁とメディアの間で事象の名称が異なる場合も多いため、どのような被害(死者の数や、バスの上に住民が取り残された等)が発生したかについても言及すると警戒感の喚起として効果的であると思う。

意見交換会(Web会議)の様子



【問合せ】国土交通省近畿地方整備局水災害予報センター
〒540-8586大阪市中央区大手前1-5-44TEL06-6942-1141(代表)



住民自らの行動に結びつく
水害・土砂災害ハザード・リスク
情報共有プロジェクト

